

## ■□ プロローグ

## 生協は現代の「経営危機」を克服できるか

～ 開催趣旨より

北川 太一（本研究所研究委員 福井県立大学教授）

2012年度くらしと協同の研究所の総会記念シンポジウムでは、多様な協同の価値に光をあてながら協同の重要性を再確認し、生協・協同組合の可能性を議論しました。

そこで本年度以降は、協同の価値を実現するしくみとしての生協・協同組合が取り組むべき課題を明らかにしながら、その針路を展望していきたいと考えています。しかしそれは、昨今の社会経済的な情勢を考えると、決して生易しいことではありません。とりわけ、経済政策においては新自由主義的な考え方が蔓延り、地域が固有に有する歴史・文化・風土などを無視した制度改革の要請が強化されています。社会的には「改革」「閉塞感の打破」に名を借りた大衆煽動的な思想がマスコミ等によって流布されていることも否めません。

こうした状況の中で、公企業、私企業に並ぶ第三のセクターを形成し、特に近年では市場経済と同時に社会問題や公共政策にも対応する存在として位置づけられる協同組合の役割が極めて重要になるはずですが、はたして生協では真に協同組合らしい事業が展開されているでしょうか。組合員や役員間での信頼関係に根ざした運営がなされているのでしょうか。

もし、それが実現できていないとすれば、基本的な要因は、現代の生協が「経営危機」に直面しており、それを克服するための方策が確立されていない点にあると考えます。ここで言う「経営危機」とは、①生協が自らの経営環境を適確に認識することができておらず、取り組むべき課題が明らかになっ

ていないこと、②経営環境に主体的に対応するための生協そのもののしくみが確立していないこと、より具体的には、一般の企業とはひと味もふた味も違う生協らしい事業、組合員の参加や活動、職員の働き方なども含めたトータルなマネジメントが確立できていないこと、として捉えます。

いずれにせよ、生協が直面している「経営危機」とは、単に事業の伸び悩み、経営収支の悪化として捉えられるものではありません。生協事業とそれを支える組織、さらには経営を支える理念の問題なども含めた「複合的な危機」として認識することが重要です。

こうした問題意識を踏まえて1日目の基調報告では、研究所におけるこれまで20年の議論をふり返りつつ、改めて生協・協同組合にとっての危機とは何かという点について問題提起を行いました。続くシンポジウムでは、研究者による経営環境の分析と生協現場からの実践報告に基づいて「経営危機」克服のための課題と方策について考えました。

2日目の分科会では、生協にとって重要な構成主体である組合員と職員、ならびに生協らしい事業について考える分科会を設定し、1日目の内容も踏まえながら議論しました。

今回の総会記念シンポジウムを通して、10年後を見据えた生協の針路を展望すると同時に、20年の歴史を積み重ねてきた研究所が今後取り組むべき調査・研究課題を明らかにしたいと考えています。